

科目名 ＜英語表記＞	商法（企業組織法）	科目ナンバー		授業形態
	Commercial Law	JAEPR7705		講義
担当者	吉井 敦子	開講期	単位数	必修・選択
		後期	4	必修

1. 科目の主題

- ・双方向形式で企業組織法に関する全般的な必須の知識と応用力をつける
- ・関係する主要な判例、読み方のマスター
- ・企業組織法の考え方のマスター

2. 到達目標

- ・基本知識、考え方の修得
- ・会得した知識、応用力を用いて具体的事例について考察するカギを見つけることができる

3. 授業内容・授業計画

毎回、事例を用いながら講義・演習を融合させた形式とする。

○会社訴訟の基礎

- 第1回 42～55(ページ) 取締役の報酬等、解任等
- 第2回 56～69 取締役の解任等
- 第3回 69～88 忠実義務
- 第4回 89～101 取締役の経営判断と善管注意義務
- 第5回 102～113 内部統制システム構築義務 株主代表訴訟
- 第6回 114～125 取締役の対第三者責任
- 第7回 128～145 取締役会決議の効力等
- 第8回 146～157 株主総会決議の効力等
- 第9回 160～172 株主権等
- 第10回 173～182 株主名簿書換請求
- 第11回 184～199 募集株式発行等
- 第12回 202～211 計算書類閲覧等
- 第13回 212～228 株主名簿の閲覧等、会社の設立・合併等
- 第14回 229～237 合併無効等

○会社法改正後のコーポレート・ガバナンス

- 第15回 ・1～4 ・40～45(ページ・以下同様) 改正会社法
- 第16回 5～39 会社の機関構成 会社役員
- 第17回 46～63 役員等・取締役会の業務執行
- 第18回 63～80 執行役等の業務執行
- 第19回 81～127 会社役員等の一般的義務と行為規制
- 第20回 128～146 善管注意義務違反等に関する判例
- 第21回 147～160 取締役・社外取締役等の義務・責任
- 第22回 161～178 役員等の会社に対する責任
- 第23回 179～187 役員等の第三者責任
- 第24回 187～210 会計参与等の第三者責任、粉飾記載等をめぐる責任、親子会社の取締役に対する責任追及等
- 第25回 211～219 会社役員等の違法行為に対する措置、株主代表訴訟

第 26 回	220～235	多重代表訴訟等
第 27 回	236～260	会社役員等の報酬
第 28 回	261～274	企業買収・M&A
第 29 回		定款変更等
第 30 回		期末試験

4. 事前・事後学習の内容

事前学習

- ・教科書の関連範囲を読み込んでくる
- ・関連判例について担当する受講者はレジュメを作成し、配布する
その他の者は当該判例を用意し目を通し、予習してくる

事後学習

- ・授業ノートの整理（手書き）を行う
- ・教則本を用いて関連事項についてノートの補充を行う

5. 教材

教科書として、
石山卓磨著『会社法改正後のコーポレート・ガバナンス』中央経済社
東京地方裁判所商事研究会（著）、垣内 正（編）『会社訴訟の基礎』商事法務

教則本、復習・知識定着・検索用として、
青竹正一『新会社法〔第4版〕』信山社
鳥養雅夫・大堀徳人・山田洋平（編著）『コーポレート・ガバナンスからみる会社法〔第2版〕』商事法務研究会

自習用として、後日指定する予定のものあり

6. 評価方法

絶対評価・相対評価

授業内の応答、課題など平常点で 30 パーセント、期末試験 70 パーセントの割合で評価する。

7. 受講生へのコメント

シラバスの内容は予定であり、具体的に状況を判断して修正することがある。